

<平成 26 年度>

行政改革部の取り組み実績

■ 基本方針 ■

枚方市の『魅力』向上をめざし、新たな行政改革を進めるために策定した「枚方市新行政改革大綱」及び「行政改革実施プラン」に基づく取り組みを推進していきます。

また、都市としての自主性・自立性を高め、身近な市役所でより多くの行政サービスを提供するとともに、「健康医療都市」・「教育文化都市」という都市ブランドを活かした魅力あるまちづくりを進めるため、平成 26 年 4 月、中核市へ移行したところです。

1. 平成 26 年度は、新行政改革大綱及び行政改革実施プラン《前期》に係る取り組みの 2 年目となる年であり、「改革・改善サイクル」の運用や、民間活力活用業務の評価・検証の仕組みづくりなど、新たな行政改革の取り組みの、さらなる推進を図ります。
2. 大阪発“地方分権改革”ビジョン（第 2 フェーズ）に基づく権限移譲を効果的に進めるとともに、近隣市との都市間連携を視野に入れた調整や連携強化に取り組みます。

上記を最重点の取り組みとして、効率的・効果的な事務執行に努めます。

I 重点施策・事業

◆「選択と集中」を実現する「行政経営システム」づくり

新たな行政経営システムの一環として、各部が作成する「部の運営方針」について、平成 25 年度の取り組み実績を踏まえた平成 26 年度の方針を取りまとめ、市民・市議会への情報発信を行います。

実績

・「平成 26 年度 部の運営方針」を本格実施として策定・公表し、各部における基本方針と重点施策・事業への取り組みなどを明らかにした。また、平成 25 年度の取り組み実績を示した「平成 25 年度 部の取り組み実績」についても、策定し公表を行った。

◆事務事業の改革・改善サイクルを構築し、効率化等に向けた見直しを推進

平成 24・25 年度に実施した「事務事業総点検」の結果と課題を踏まえ、新たな「改革・改善サイクル」を構築・運用し、継続的な事務事業の見直しや改善を図ります。

実績

・平成 26 年度は、本市における全事務事業を 25 の類似事業グループに分類し、「負担金交付事業」「補助金事業」「イベント関係事業」「情報発信事業」「保健・医療事業」「その他サービス提供事業」の 6 グループ、101 事業を対象に点検・評価を実施した。その結果、「今後の方向性」を「改善」とした事業が 41 事業、「拡充・重点化」とした事業が 7 事業、「休止・終了」とした事業が 5 事業、「廃止」とした事業が 2 事業となり、これによって、平成 27 年度当初予算で予算削減を行った事業は 10 事業で、削減額は 2 億 1,438 万 1 千円となった。また、平成 27 年度以降の事務事業の執行に横断的に反映していくこととした。

◆技能労務職員等の配置基準の見直し

所管各部と連携し、技能労務業務の今後の方向性を取りまとめ、配置基準の見直しに取り組みます。

実績

- ・技能労務業務のあり方について、職場単位での議論を積み上げるとともに、各職場と業務ごとの課題や認識について共有化を進めるなど、集約に向けた取り組みを行った。

◆スリムで機動力をもった市役所の組織風土づくり

市民との接点となる窓口業務に特化した品質マネジメントシステムや、職場に根ざした業務改善制度など、新たな取り組みの適切な運用を図ります。

実績

- ・品質マネジメントシステム
システム対象部署（31 部署）において、品質計画に基づいた取り組みや窓口アンケートの設置等を行い、市民満足度の向上を図った。アンケートでは、「満足」「概ね満足」となった割合が90.5%となった。
- ・業務改善制度
各職場単位で、業務改善の取り組みを進め、117 事例の改善報告があり、その内、特に優れた取り組みであった 16 事例について、表彰を行った。
また、業務改善ハンドブックを作成し、各職場の業務改善活動の促進を図った。

◆マイナンバー制度の円滑な導入

マイナンバー（社会保障・税番号）制度の導入にあたり、制度を活用した市民の利便性に資するサービスの向上について調査・研究するとともに、個人番号の付与に伴う必要なシステム改修、個人番号カードの交付等の事務が円滑に行われるよう、関係各課と検討を行います。

実績

- ・マイナンバー制度導入に向け、「社会保障・税番号制度導入推進委員会」等の庁内体制を整備し、制度導入に向け必要な事項の協議、決定を行った。また、特定個人情報保護評価については、住民基本台帳事務に係る全項目評価を実施し、当該評価書について、パブリックコメント、情報公開・個人情報保護審議会による第三者点検を行った。

◆さらなる権限移譲に向けた取り組み

大阪発“地方分権改革”ビジョン（第2フェーズ）により提示される移譲候補事務に係る検討を行うとともに、効率的な行財政運営を図る手法の1つとして、近隣市との広域連携、共同処理について検討を進めます。

実績

- ・大阪府において策定された「今後の権限移譲の基本的な考え方」を受け、平成22年3月に策定した「権限移譲実施計画」（第1フェーズ）において引続き検討していくこととした事務や新たに提示された事務（第2フェーズ）について、市民の利便性の向上及び事務の効率性向上の観点から検討を進めるとともに、移譲に係る課題解決の手法のひとつとして広域連携や共同処理についても検討を進めた。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
5. 新たな情報提供サービスの開始	ダイヤルイン運用開始後の状況等を踏まえ、本市におけるコールセンター設置に係る費用対効果を明らかにし、導入に向けた具体的内容を取りまとめる。

実績

- ・コールセンターの導入に向け、コストメリットの検証を行うとともに、同センター導入実施方針策定に向けた課題の整理、具体的内容の検討を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
18. 機能的で柔軟な組織づくり	課題に応じたプロジェクトチーム制度の活用など、事業実施に際し、より柔軟で機動性を持った体制の整備を図る。

実績

- ・平成 27 年度の機構改革案を取りまとめ、市政の重要施策を戦略的に推進する体制の充実・強化や、重要なプロジェクトの推進に係る体制の整備を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
21. 「改革・改善サイクル」の構築	事務事業総点検の結果と課題を踏まえ、平成26・27年度の2か年において、新たな「改革・改善サイクル」を運用する。

実績

- ・平成 24・25 年度で実施した事務事業総点検での結果と課題を踏まえ、さらなる事務事業の見直しや改善に向けた取り組みを進める新たな仕組みとして「改革・改善サイクル」を構築し、運用を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
22. 補助金の適正化	補助金の適正化に係る基準を定め、公益性・必要性・公平性・有効性・妥当性の視点から検証、確認を行う。

実績

- ・平成 26 年 5 月に「補助金の適正化に関する基準」を策定し、本市の全補助金について、公益性・必要性・公平性・有効性・妥当性の視点から、各所管部署において確認を行った。また、その結果、さらなる適正化を図る 8 事業について、改革・改善サイクルの対象事業とし、外部評価を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
29. 外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	平成25年度に引き続き、各所管部と連携し、外郭団体等の「経営プラン」の策定に向けて取り組む。

実績

- ・外郭団体等の所管部と連携の上、各団体において「経営プラン」の策定に取り組むよう要請し、進捗管理を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
30. 都市間連携の充実	自治体間の共通の行政課題の解決に向け、他の自治体との意見交換等を進める。

実績

- ・北河内都市連絡会議や大阪府・中核市連絡会議にて、権限移譲の取組状況や中核市の抱える課題などについて意見交換を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
33. 技能労務職員等の配置基準の見直し	セーフティネットの確保や業務の効率化等の観点から、技能労務業務の今後の方向性を取りまとめ、それを踏まえた職員配置基準の見直しに取り組む。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 技能労務業務のあり方について、職場単位での議論を積み上げるとともに、各職場と業務ごとの課題や認識について共有化を進めるなど、集約に向けた取り組みを行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
36. 民間活力活用業務の評価・検証の仕組みづくり	業務委託や指定管理者制度の導入を行った事業について、その効果・課題を評価・検証するための、手順等を記した実施要領を策定し、取り組んでいく。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 「民間活力活用業務評価・検証 実施要領」を策定した。今後、この実施要領に基づき、業務委託や指定管理者制度の導入を行った事業について、効果や課題の評価・検証を行っていく。 	

改革課題	取り組み内容・目標
35. 新たな業務改善活動の推進	窓口業務の品質向上に係る新たな品質マネジメントシステム、新たに全庁的に取り組む業務改善制度、提案の実現性にポイントを置き一部見直しを図った職員提案制度の適切な運用を図る。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステム システム対象部署（31 部署）において、品質計画に基づいた取り組みや窓口アンケートの設置等を行い、市民満足度の向上を図った。アンケートでは、「満足」「概ね満足」となった割合が 90.5%となった。 業務改善制度 各職場単位で、業務改善の取り組みを進め、117 事例の改善報告があり、その内、特に優れた取り組みであった 16 事例について、表彰を行った。また、業務改善ハンドブックを作成し、各職場の業務改善活動の促進を図った。 職員提案制度 提案の実現性を高めるため、運用方法の一部見直し（提案システムの改修、審査方法の見直し等）を進めた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
37. 指定管理者制度の導入拡大	指定管理者制度の導入拡大については、施設の設置目的や役割を踏まえうえで、効率的な管理運営と市民サービス向上の両面から検討を行う。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習市民センター及び図書館への指定管理者制度導入に関し、施設の設置目的や役割等を踏まえ施設所管課と協議を行った。また、総合福祉センター、枚方宿鍵屋資料館等 9 施設について、引き続き指定管理者による管理運営を行うため、指定管理者の選定手続を行った。 	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し	市有施設の維持等に係る負担の公平性・受益者負担の適正化の観点から、施設使用料の設定基準を作成する。
実績	
<ul style="list-style-type: none"> 施設所管部における取り組みの調整を図りながら、設定基準の作成に向けた検討を進めた。 	

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し ①来庁者・利用者用駐車場	関係部と連携しながら、課題への対応が可能となった施設から、順次、実施要領を作成するなど、有料化実施に向けた手続を進める。
実績	
・取りまとめた「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方（案）」を基に、有料化実施の対象施設の課題整理を進めた。	

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
事務事業実績測定運営事務	平成25年度から導入した事務事業実績測定に係る新システムについて、引き続き、同システムの操作性の向上に取り組むとともに、調書の記載が必要な項目について、精査していく。
実績	
・平成26年度、平成27年度の2か年で実施する「改革・改善サイクル」に係るツールとして活用を行うため、新たな記載項目として「類似事務事業グループ」欄を追加するとともに、「今後の方向性」欄の区分の見直しを行い、調書内容の充実を図った。	

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
部内事務（行政改革課・行政管理課の事務）の効率的執行	部内2課に共通する事務を横断的に執行することにより、事務の効率化を図る。
実績	
・備品購入について、2課一括で購入し、共有して使用することで、事務処理の効率化及び経費削減を図ることができた。	

テーマ	取り組み内容・目標
朝礼・夕礼実施の徹底による各担当職員のスケジュールの共有化及び事務執行の効率化	平成25年度に引き続き、週初めの朝礼時に部の1週間の予定について、共有化を図る。また、日々の朝礼・夕礼時に事務の進捗を職員間で共有することにより、事務執行の効率化や時間外勤務の縮減を図る。
実績	
・朝礼・夕礼時に事務の進捗状況や時間外勤務の予定を報告・確認し、職員間での情報共有を行うことで、事務執行の効率化を図った。	

III 予算編成・執行

- ◆改革・改善サイクルや、民間活力活用業務の評価・検証の運用に係る外部評価員への報酬、また、業務改善活動の推進など、新たな行政改革に係る取り組みを進めるための経費として、206万円を計上し、必要最小限の経費としました。

実績

- ・改革・改善サイクル等、新たな行政改革に係る取り組みについて、適切に業務を執行することで、必要最小限の予算執行に努めた。

IV 組織運営・人材育成

- ◆事務の共同処理等の都市間連携に係る課題の調査・研究を進めるため、先進都市への視察や研修を行います。

実績

- ・地方自治法の改正により新たに設置された「広域連携制度（連携協約・事務の代替執行）」などの全国の取組状況について、庁内での共有化を行った。

- ◆より効率的・効果的な事務執行を図るため、柔軟かつ流動的な部内事務執行体制の構築を行います。また、それによる時間外勤務の縮減を図ります。

実績

- ・事務のスケジュール管理を的確に行い、時間外勤務が集中すると想定される時期の業務について、課内や部内での事務応援を効果的に実施した。

- ◆部内各課の事務内容や、新たな取り組み課題に係る企画案等について、部内職員を対象に勉強会やプレゼン形式での発表を行い、知識・認識等の共有化につなげます。また、これを通じて、自ら考え行動する自律型職員の育成を図ります。

実績

- ・新たな取り組み課題に係る企画案や事務の進め方等について、部内での会議の場において、担当職員自らが説明を行うことで、業務に対する意識向上と知識・認識の共有化に繋げた。

V 広報・情報発信

- ◆行政改革・中核市等に関する情報発信

行政改革に係る取り組みを伝える「行革かわら版」や、中核市への移行で移譲を受けた権限を活用した市の魅力向上に係る取り組み等をお知らせする「中核市ひらかたニュース」の発行等を通じて、市民に分かりやすい情報発信をタイムリーに行います。

実績

- ・「行革かわら版」を発行（4回）し、行政改革の取り組みに関する情報をタイムリーに発信した。
- ・「中核市ひらかたニュース」の発行（2回）や中核市への移行に係る出前講座（5回）の開催を行った。